

新上里

No.218

2017年度
6月
議会報告

発行
日本共産党
上里町議員
生活相談は下記へ
くつざわ幸子
34-0644

上里町でも高校卒業まで医療費無料化を！ いち早くやっていたいければと思っているわけで…

6月定例議会は5日から9日まで開催されました。町長提案議案は町職員の育児休業等に関する条例等、条例の一部改正2件、農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて14件、平成29年度一般会計補正予算、合わせて17議案でした。一般質問は7人の議員が行いました。

くつざわ幸子の一般質問

6月議会では、一、少子化対策と子育て支援について、二、第7期介護保険事業計画について、三、生ごみの減量化について質問しました。

町は人口減少の抑制をめざし、2060年に2万6000人を目標に、合計特殊出生率を2033年以降1・8人を目指しています。町の調査では、2人以上の子どもを持ちたいと考えている方が7割以上であり、それに応える政策が必要と質問しました。

また、今年度は第7期介護保険の事業計画が行われます。保険料等についての考え方を聞きました。三、点目は、ゴミ問題ですが、ゴミの中でも、腐敗や悪臭など処理に困る生ゴミの減量方法として「キエーロ」の普及について質問しました。

「少子化対策と子育て支援について」

【くつざわ】町の長期計画である合計特殊出生率を1.8に引き上げるには、安心して子どもを生み育てられる町にすることが必要です。

【町長】親の強い願いや、少子化と貧困等の対策として子ども医療費を高校卒業まで無料にする自治体が広がっています。県北でも、小鹿野町・横瀬町・長瀬町・皆野町・

寄居町・熊谷市で実現し、深谷市においても今年10月からの実施が決定しています。上里町でも高校卒業までの無料化を実現すること。

【町長】子ども医療費支給額は、年平均1億1400万円、そのうち町単独事業額は8300万円です。高校まで拡大した場合1880万円が見込まれます。町でもいち早くやっていたいければと思っているわけですので検討したい。

【くつざわ】「乳幼児おむつ等購入費」は1歳までを対象に、おむつ等を購入したレシートを提出して、1万円が支給される制度ですが、対象年齢、補助額など補助内容の改善を。

【町長】全てのの方に喜んでいただく制度にすることは重要であり、窓口で見聞きながら研究していきたい。必要であればレシートの添付は考えてみたい。支給額の増額や支給対象年齢の拡大は、近隣他市町村

の類似事業等も調査し研究したい。

【くつざわ】文部科学省初等中等教育局長の、3月31日付通知で、援助を必要とする時期に「新入学児童生徒学用品費等」を支給出来るように。また、支給額の単価の増額も示されました。

町は2017年度から標準保護者に対しても増額を補正で対応し、2018年度からは3月支給を実施すること。

【町長】町では要綱改正の趣旨を踏まえ、準用保護児童に対し、増額された金額での支給を予定しており、予算措置等を検討します。新入学児童生徒学用品費等は、平成30年度分以降の支給時期については改正の趣旨を踏まえ見直したい。

生ごみの減量

「キエーロ」普及を

【くつざわ】日本の一般廃棄物の約2千万トン、その内の約50%が家庭から出る生ゴミで、1人1日約200グラムと言われています。

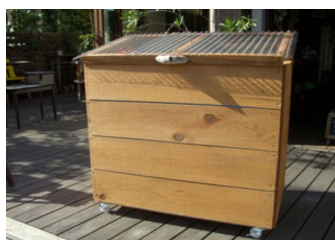
水分を多く含む、悪臭や焼却炉での処理コストの増大など厄介な生ゴミを気軽に

に処理できるのが、神奈川県葉山町で開発された「キエーロ」です。



黒土の中にいる微生物が生ゴミを分解するため、虫の発生や臭いが無いという優れたものです。県も昨年の実験結果をホームページで紹介しています。飯能市や東松山市は、市が補助をしてキエーロの販売を開始しています。上里町も、ふれあい祭りで紹介するなど「上里キエーロ」の販売普及に取り組み、生ごみの減量を図ることについてお聞きします。

【町長】当町で導入する場合は、町民モニターを募集し、箱も地元の大工さんに作っていただくことも可能だと思ふ。県の実験状況を聞きながら判断し、モニターを募集していきたい。



農業経営を守るための意見書を国に提出！

「農業者個別所得補償制度」の復活を求める請願を採択！

6月定例議会には、埼玉県農民運動連合会会長の立石氏から、「農業者の個別所得補償制度」の復活を求める請願が提出されました。

7日の総務経済常任委員会審査では、「生産費を米価が下回って農業がますます衰退することになる、上里町は農業の町であり重要なことだ」との意見

が多数となりました。9日の本会議でも全会一致で採択されました。（公明党の飯塚議員は欠席）



「農業者個別所得補償制度」の復活を求める意見書

米価が生産費を大きく下回る水準に下落し、多くの稲作農家が「これでは作り続けられない」という状況が生まれています。また、「安いコメ」の定着によって、生産者だけでなくコメの流通業者の経営も立ち行かない状況となっています。

こうしたなかで政府は、農地を集積し、大規模・効率化をはかろうとされていますが、この低米価では規模拡大した集落営農や法人ほど赤字が拡大し、経営危機におちいりかねません。

平成25年までは、主要農産物（米、麦、大豆など）などの販売農業者に対して、生産に要する費用（全国平均）と販売価格（全国平均）を基本に差額を交付する「農業者個別所得補償制度」がとられ、多くの稲作農家の再生産と農村を支えていました。

平成26年からは、「経営所得安定対策」に切り替わり、米については10a当たり7,500円の交付金へと引き下げられ、稲作農家の離農が加速し、地域がいっそう疲弊しています。しかも、この制度も平成30年度産から廃止されようとしています。

これでは、稲作経営がなりたないばかりか、水田のもつ多面的機能も喪失し、地域経済をますます困難にしてしまうことはあきらかです。

そこで、欧米では当たり前となっている、経営を下支えする政策を確立することこそが必要だと考えます。そうした観点から、当面、生産費をつぐなう農業者個別所得補償制度を復活させて、国民の食糧と地域経済、環境と国土を守ることを求めます。

以上、地方自治法99条の規定により、意見書を提出します。

質問の続き

第7期介護保険事業計画について

【くつざわ】

①介護が必要な方の調査結果に示された住民ニーズと介護者の実態と町の特徴的な点について伺います。

【町長】「現在の暮らしの状況を経済的に見てどう感じますか」では、大変苦しいが7・8%、やや苦しいが21・7%でした。

【くつざわ】上里町は「新しい介護予防・日常生活支援総合事業」に取り組んできましたが、要支援1・2の認定状況の変化と介護サービスの利用比率はどうですか。

また、今後も引き続き要支援1・2の方が現行のサービスを選べるサービス量が確保できる見通しはありますか。

【町長】介護サービスの利用状況は（表1）

表1		2015年度	2016年度	比較
施設サービス		1986件	2105件	6%増
在宅	デイサービス	3547件	2976件	17.1%減
	ホームヘルプ	881件	932件	8.5%増
総合事業	認知対応型グループホーム	600件	676件	12.7%増
	デイサービス	768件	617件	19.5%減
	ホームヘルプ	1838件	1740件	5.3%減

減少した理由は、状態が改善された方を、「こむぎっちょちよっくら体操」など一般介護予防事業につなげています。要介護認定者数では、2015年度272人、2016年度は、総合事業が利用可能となる対象者が59人、要支援者が205人です。



今年度決定する第7期介護保険料は、これ以上の負担増をやめるために、国庫負担金の増加が必要ですが、一般会計からの繰り入れも視野に入れ計画する考えはありますか

【町長】平成27年度時点での国の試算では、平成32年（2020年）には、全国平均で6771円になると推計されています。

町においても高齢者数の増加、取り巻く環境の変化等、介護保険料に影響を及ぼすことは想定されます。

【くつざわ】介護保険第1期における、上里町の介護保険料の基準額は、年間3万9百円でしたが、第6期の現

